東京高連ニュース

発　行
東京高齢期運動連絡会
電話：03(5956)8781
fax:03(5956)8782
em:tokyo.koureiki@gmail.com
発行人：福井典子

第８期高齢者福祉計画・介護保険計画

住民の声を具体的に反映させる運動に！

森永伊紀（世田谷社保協事務局次長）

反対運動から要求運動への転換を！

「難しい」乗り越え具体的政策要求を練り上げよう

世田谷社会保障推進協議会（以下、世田谷社保協）では、反対運動から要求運動への運動スタイルの転換を進めてきました。

理由は、反対運動だけではその先の福祉・介護政策の改善・拡充は見えず、具体的な政策要求を練り上げてこそ継続的な運動ができるからです。

介護制度を改善・拡充していくためには、制度の仕組み・現状についての学習活動が絶対に必要です。

「難しい」「分からない」と言って学ぼうとしないのであれば、運動はそこで終わりです。

制度と実態を学べば制度課題が見えてくる！

孤立死６割は制度利用なし　認知症在宅限界でも特養入れず

世田谷区の高齢者人口は１８・５万人。一人暮らし（33％）と高齢者のみ世帯（37・５％）の合計は７割を超え家族介護が困難となっている。

要介護認定者は４万人、内６割に認知症がある。追い詰められた家族等による虐待１５４件（2016年）、一人暮らしの方などの孤立死年間４００人（2019年）で区が把握した88人の内６割が介護・福祉サービスを利用していないかその可能性がある。これに対し、特養ホーム入所者２千人に対し待機者は１３００人で整備率は23区下から３番目。

認知症で歩けるが徘徊・興奮などで在宅限界でも、特養ホーム入所は原則要介護３以上のため入所できず、認知症グループホームは月額約20万円の負担があり、低所得者は利用できないなどが見えてきます。

世田谷社保協の要求・政策

第８期にむけ区と話し合い

第８期高齢者福祉・介護保険（案）に対し、世田谷社保協の要求・政策をまとめ区に提出し、加盟団体と共に担当課との懇談を行いました。今後、区長懇談・議会陳情にも取り組む予定です。

※要求・政策の概要を参考に紹介します。

みんなでまとめた要求・政策

（１）介護が必要になっても住み続けられるまちづくりを進める。

具体的には、①特養ホーム建設計画の規準となっているポイントを見直し増床計画を策定すること、経管栄養・喀痰吸引など医療的ニーズの高い方が入所できるよう支援策を講じること。②地域包括支援センターの地域ごとに小規模特養ホーム・認知症グループホーム・小規模多機能サービスを整備すること。③介護人材確保のため保育で実施している月額１万円賃金助成を実施すること。

（２）低所得者に配慮のある施策を進める。

具体的には、①生活困窮者利用者負担軽減策「さくら証」の対象拡大を図ること。②認知症グループホームの負担を特養ホーム並みに引き下げること。

（３）総合事業のボランティアによるサービスは、要介護者に拡大せず体力・生活に不安を感じ始めた方まで対象を広げ内容を多様化すること。

（４）区の施設を売却等せず多世代・多機能サービスを建設すること、計画には当事者・市民を参加させること。

（５）区民生活のセーフティネットとして孤立死をなくす。

具体的には、①区の職員ヘルパーの採用と配置②精神障害者アウトリーチ事業の高齢者への対象拡大。

続けてよかった「何でも相談会」

中野駅前「なんでも相談会」109回目を迎えました

川島診療所　事務長　松本　明彦

11月26日（木）17：30より、通算109回目となる「なんでも相談会」を中野駅北口広場で感染対策を実施しながら開催しました。

この相談会は中野駅付近で毎月1回、2010年10月からほぼ毎月開催してきた相談会で、相談件数は1回あたり10件～20件です。

中野共立病院をはじめとする健友会職員、代々木総合法律事務所、日本共産党中野区議団等の有志によるボランティア運営です。

「具合が悪くても来院しない人が多い。受診したときには手遅れの事例もある。診療時間内に医療機関内で待っているだけではダメだ」という気持ちからの出発でした。

私がこの相談会活動を続けてきた理由を考えると、①毎回必ず相談者は来る。困っている人が実際にいることを知ることができる。②困っているときに頼れる病院があることを多くの人に無料でお伝えできる機会。③少々の困難があっても毎月開催を続けることで、「今は大丈夫でも困ったときはここに来て相談しようと思う」と言ってくれた相談者が実際にいた、などです。

しかし、2020年2月から新型コロナ流行拡大の影響で中野区から休止を要請され、その後も使用許可が出ず、結果10ヶ月間の休止に追い込まれました。

しかし、「必要とされているはずだから再開しましょう」という若手職員からの声もあり、区に使用許可を催促し久々の開催にこぎつけることができました。

開催日直前の東京都の新型コロナ陽性者数は連日400～500人規模、開催できるか直前まで迷いもあり事前の宣伝をほとんどしていないにも関わらず、医療1、法律3、生活4の計8件の相談が寄せられました。うちコロナ禍に関する内容は2件でした。

まだまだ困っている人はいるはずですし、無料低額診療事業も知ってもらいたいと思います。

毎月開催していればつながれる機会も増え。

るはず。来月以降も毎月1回、第4木曜日の夕方17：30から19：00頃で定例開催予定です。

高齢者人権宣言学習討論を広げよう

日本高齢期運動連絡会は「日本高齢者人権宣言」第1次素案を提起し、全国に学習討議を呼びかけています。

憲法では、私たちには生存権があり。国には保障する義務があります。しかし、人権を敵視する新自由主義のもとで、高齢者にも貧困と孤立が広がり、国の責任を否定する自己責任イデオロギーが蔓延しています。

すべての人が尊厳ある高齢期を生きられる権利を明確に宣言し、その実現のためにとるべき具体的政策を明らかにして、その実現めざしてたたかうことが私たちの課題です。

私たちは、「日本高齢者人権宣言」の学習討議を、そのたたかいを前進させる力にしたいと考えています。さらに、私たちは、「日本高齢者人権宣言」の運動を一国連高齢者の権利条約」を確立し、日本の批准・加入を実現する取り組みにつなげたいと考えています。

東京高連は呼びかけに応えて1月11日「高齢者人権宣言学習討議推進班」を発足しました。団体地域の仲間と力を合わせて学習討議をひろげていきます。

動き出した！　三多摩健康友の会

三多摩健康友の会本部は、「日本高齢者人権宣言」パンフレットを300部購入し11ある支部のすべてで「日本高齢者人権宣言」の学習会を開く方針を決めました。

コロナ感染が広がる中でも工夫しながら取り組みを進めていきましょう。パンフレット、ブックレット、学習会用のDVD等が必要な場合や、学習会などへの講師の依頼は東京高連にご連絡ください。

75歳以上の医療費2割負担阻止の運動 待ったなし！ 急速に進めよう

予算関連法案として国会へ

75歳以上の患者2割負担導入は、予算関連法案として2月上旬に提出予定であることが判明しました。コロナ関連法案の後、予算審議の中で3月に審議開始されます。

一括法案として審議され通される可能性があります。2月～4月にかけて運動を強めることが求められます。

三多摩健康友の会 全組合員規模の取り組み

三多摩健康友の会は、およそ2万6千人の会員あてに、1月のニュースと共に東京高連作成のチラシと75歳以上2割負担反対の署名用紙を受取人払いの返信用封筒を添えて配布し取り組みを訴えました。

全国では12月までに反対署名は53万筆を越えています。

チラシを活用しよう 必要な団体は連絡を

年金者組合東京都本部は、東京高連と共に11月1日、12月21日に新宿街頭宣伝に取り組み運動をひろげています。問題を広く市民に知らせ反対の世論を喚起するために思い切って宣伝をひろげることが必要です。

75歳2割問題のチラシは東京高齢期運動連絡会のサイトにアップされています。自由に活用してください。印刷したチラシも東京高連事務所にあと2万枚ほどあります。必要な団体はご連絡ください。

新たな署名 30万めざす

法案が国会に提出されることをうけて、二割負担撤回を求める新たな署名に切り替えます。

新署名は4月末までに30万筆を目指します。

新たな署名用紙は東京高齢期運動連絡会のサイトにアップしてあります。現在取り組み中の署名は引き続き集約して提出していきます。

現在集まっている署名は早急に高齢期運動連絡会に送って下さい。

宣伝・集会・要請FAXなど

現在、要請FAXの取り組み、地元国会議員への要請の取り組みが呼びかけられています。

2月15日には年金者組合の全国一斉宣伝行動が行われます。ここでは「年金下げるな」と共に「75歳以上患者負担2倍化するな」が主要な内容になります。

2月18日保団連の国会要請行動に合わせて、12時～13時署名提出集会を行う方向で検討しています。

これらと並行してWeb署名・動画リレートーク・ツイッターデモなど多彩な運動を展開します。

3月18日、4月22日には国会集会、3月25日、4月15日には全国一斉宣伝も計画されています。

コロナ禍の制約の中、団体、地域の知恵をこらして旺盛な運動を展開し、2割化断念に追い込みましょう。

人にやさしい2021年予算を！ 年末厚生労働省前座り込み

75歳以上患者2割負担反対などを掲げて、12月2日～4日まで日本高連主催で座り込みが行われ、92名が参加しました。

75歳以上２割負担反対 新宿アルタ前宣伝

12月21日年年金者組合都本部と東京高連の呼びかけで30名が参加し、宣伝行動を行いました。

東京地評から井澤事務局長が参加、共産党から宮本衆議院議員都議、藤田都議も駆けつけました。

コロナに負けず、あなたも何か始めませんか！

養蜂活動で男性高齢者の社会参加をお手伝い

═4月2日からをスタート！═

文京区在住　武市　和彦

オープン・ザ・ドア！

右の文章は、昨年行われた「杉並まちづくりフオーラム３」の呼びかけです。

文京区では高齢者人口は、年々増加傾向にあり、65歳以上の一人暮らしの方は男女ともに増加傾向にあり、中でもひとり暮らしの高齢者の中の男性の比率は２０１５年３２・５％から２０４０年３９・７％に増加すると推測されています。（令和２年厚生労働省白書）

65歳以上の人の近所の人とのつきあいの程度を世帯タイプ別に見ると、男性単身世帯においては、「あいさつをする程度」が半数以上であり、「つきあいはほとんどない」と回答する割合も他より高く、社会参加の機会が少なく、フレイルの一因とされています。

昨年、わたしを含め３名の男性高齢者が中心となり、男性高齢者の社会参加の一翼を担うため「養蜂」に取り組むことを決意、文京区社会福祉協議会の「Ｂチャレ事業」に応募し、区内の様々な団体、個人に呼びかけるとともに、男性高齢者で事業をすすめることをめざしています。

その結果、男性高齢者の地域コミュニティへの参加の一助になればと考えています。

昨年の活動は新型コロナ感染拡大により、当初の計画より大幅な見直しが必要となりました。２０２１年４月から養蜂作業をスタートさせることを目標に、準備を行う一年としてきました。

「自主ゼミ」を専門家と一緒に月一回定期開催、他区での養蜂実習作業への参加、11月に「養蜂でまちづくりセミナー&ワークショップ」を開催。

参加者の80％の方が今後も活動に参加したいと回答しています。活動紹介ニュースも発行しました。ハード面では①養蜂器具は11月に入手、蜂群の入手手配を行い、４月初旬に入手し４月２日より養蜂作業をスタートさせるべく準備しています。また、３月に養蜂事業開始のスタート集会を養蜂作業実施場所で企画し、広く参加を呼びかけるとともに、倉庫設置を行い、巣箱設置の準備作業を行います。また採蜜作業実施場所の確保をめざします。

２０２１年度は、まず第１にコアメンバーが養蜂作業を習得し、採蜜までの養蜂作業が確実に実施できることを目指します。また、越冬作業等年間通じての養蜂作業にも対応できるようにします。第２にコアメンバーだけでなく養蜂作業へ参加するボランティアを増やし、養蜂作業参加者を増やす取り組みを進めます。第３にボランティア参加者を増やす取り組みとして、養蜂作業体験、見学会を区民の皆さんを対象に定期的に開催します。第４に社会福祉法人や民間企業と共に、蜂蜜を使った商品開発の検討を始めます。みんなで分担し、それぞれの活動がすすめられることを目指しています。

問題となることが懸念されます。

今の段階から孤立しない、させないためにどんな考え方、手立てが有効か、有効策を発見し、社会あげて取り組むことが必要です。さあドアを開け放ち、まちへ一歩踏み出そう。「具体策」を発見し、交流しましょう。

日本学術会議問題はどうなったのだ？

菅政権は「学術会議に10億円」と攻撃するが「閉鎖的で既得権」なのはどちらか。菅首相が官房長官時代に使った内閣官房機密費（報奨金）のうち領収書不要の“つかみ金”と言われる「政策推進費」は年間11億円超だった。

（単位千円）

日本学術会議年間予算		官房機密費（政策推進費）
939，745	2013年度	1，117，400
1，029，836	2014年度	1，123，200
990，755	2015年度	1，107，800
988，675	2016年度	1，115，000
1，027，495	2017年度	1，116，600
981，666	2018年度	1，106，600
995，128	2019年度	1，114，060
6，953，300	合　計　額	7，800，660